

「未来」への責任

23.行財政マネジメント に関する施策

まちづくりの基本目標	「未来」への責任		分野	行財政マネジメント
基本方針	市民から信頼される市政運営		基本方針に関連するSDGsの目標	  
施策番号	23-01-①	施策名	健全な財政運営の維持	

施策の概要
将来にわたって健全で持続可能な財政運営を維持するため、財政規律の確保に向けた取組を進めます。

成果指標(単位)	将来負担比率(%)				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	0%以下 (算出されない)	0%以下 (算出されない)	0%以下 (算出されない)	0%以下 (算出されない)
実績値	—(△42.6%)	—			

成果指標実績に対するコメント
交付税措置のない市債を活用しないことによる実質的な長期債務の抑制や、基金の計画的な積立・活用等に務めた結果、令和7年度(令和6年度決算)の将来負担比率は算定されず、引き続き良好な値を維持している。

施策の達成度評価
令和6年度決算においては、「財政規律ガイドライン」に定める一部の指標(「人口1人当たり人件費・物件費等の合計」、「人口1万人当たり職員数」、「ラスパイレス指数」、「プライマリー・バランス」)において、人事院勧告による人件費の増、物価高騰の影響、草津市立プール整備事業等の大規模事業の実施等により一時的に目標値を超過した指標もあるが、その他の指標については目標値を達成しており、総じて健全な財政運営が維持できていると考えている。 なお、社会保障関係経費等の義務的経費の増加により、財政の硬直化が進んでいることや、昨今の物価高騰の影響等により、行政を取り巻く環境は先行きが不透明であることから、引き続き、「財政規律ガイドライン」に定める各種財政指標の目標遵守を目指すとともに、達成に向けた取組を推進することにより、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。 当該施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標の主観指標で「No.18 暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」があり、偏差値が60を上回る結果であった。引き続き、ウェルビーイングの観点からも、健全で持続可能な財政運営に努める必要がある。

評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方
「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」や「第2期草津市財政規律ガイドライン」に基づき、各種財政指標について、目標値に対する達成状況を公表するとともに、目標達成に向けた取組を通じて財政規律の確保を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。 当該施策における取組は、地域幸福度(Well-Being)指標の客観指標では、「No.34 財政指標」に寄与するものである。さらに、こうした取組により、主観指標の「No.18 暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」に寄与するものであり、引き続き、ウェルビーイングの観点からも、健全で持続可能な財政運営に努めていく。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
財政管理運営事務	財政課	○	成果目標である将来負担比率の目標値0%以下(算出されない)を達成することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
出納事務	会計課
軽自動車税賦課事務	税務課
固定資産税台帳等整備事務	税務課
市民税賦課事務	税務課
資産税賦課事務	税務課
税務証明等事務	税務課
債権適正管理事務	総務課
国保税徴収事務	納税課
収納率向上特別対策事務	納税課
税徴収事務	納税課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】								
主観指標項目		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
18	暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う	実数	3.2	3.3				
		偏差値	60.3	62.8				
関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】							備考	
客観指標No. (令和7年度)			34					

■施策評価シート

23-01-②

まちづくりの基本目標	「未来」への責任		分野	行財政マネジメント
基本方針	市民から信頼される市政運営		基本方針に関連するSDGsの目標	  
施策番号	23-01-②	施策名	市有財産の適正な維持管理・更新	

施策の概要

公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の配置最適化、財政負担の軽減・平準化のための長寿命化や維持保全費の縮減および各種点検の実施によるコンプライアンスの確保に向けた取組を進めます。

成果指標(単位)	建築基準法12条に基づく法定点検の実施率(%)				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	100.0			

成果指標実績に対するコメント

対象となる全施設において、確実に法定点検を実施した。

施策の達成度評価

点検により施設の状況を把握し、判明した不具合箇所の是正を促すことで、施設の維持管理の適正化を推進した。
また、長寿命化工事実施のための保全計画を年次更新した。

評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方

建築物は3年ごと、設備は1年ごとの法定期間に基づき、新たに対象となった施設を含めて点検を実施し、ファシリティマネジメントの推進を継続する。また、施設の保全計画を年次改訂し、施設の長寿命化を図るとともに、維持保全費の縮減の取組を進める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ファシリティマネジメント推進事業	公共建築課	○	建築基準法に基づく定期点検を確実に実施するとともに、施設の長寿命化のため保全工事の計画を年次更新し、施設の維持管理を推進することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
財産区管理運営事業	総務課
マイクロバス運行事業	総務課
安全運転管理委員会運営事業	総務課
旧法務局管理事業	総務課
固定資産審査委員会事務	総務課
公有財産審議会運営事業	総務課
公有財産台帳整備事務	総務課
公用自動車管理事業	総務課
市有財産管理事務	総務課
庁舎管理事業	総務課
庁舎維持管理事業	総務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】							
主観指標項目		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	-	実数					
		偏差値					

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】									備考
客観指標No. (令和7年度)									

■施策評価シート

23-01-③

まちづくりの基本目標	「未来」への責任		分野	行財政マネジメント
基本方針	市民から信頼される市政運営		基本方針に関連するSDGsの目標	  
施策番号	23-01-③	施策名	情報提供・情報公開の推進	

施策の概要

個人情報等の確実な保護のもと、適切な情報管理と積極的な情報公開に取り組むとともに、公平・公正で透明性の確保された市政運営を行います。

成果指標(単位)	「市民から信頼される市政運営」に満足している市民の割合(%)				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	22	22.6	23.2	23.8
実績値	21.4	23.1			

成果指標実績に対するコメント

「市民から信頼される市政運営」に満足している市民の割合は、前年度から1.7ポイント上昇した。必要な行政情報の提供と適正な情報公開に努めたことが評価されたものとする。

施策の達成度評価

情報公開請求への適切な対応を行うとともに、建設工事等の電子入札情報や入札結果の公表により、市政の透明性を高めることができた。今後も、引き続き情報提供、情報公開を推進する必要がある。

当該施策に関連する地域幸福度(Well-Being)は、「No.42 自分のことを好ましく感じる」があり、偏差値が80であった。こうした偏差値が高い水準であったことを踏まえ、ウェルビーイングの観点からも引き続き、市政の透明性を高めるために情報提供、情報公開を推進できるように検討していきたい。

評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方

今後も情報公開条例に基づき適切に情報公開を行うとともに、公平・公正で透明性の確保された事務執行に努めていく。

情報提供、情報公開に関する取組は、市民参加の促進を図るだけでなく、「No.42 自分のことを好ましく感じる」という指標にかかるウェルビーイング向上にも資する取組であると考えており、こうした高い水準であったことを踏まえ、ウェルビーイング向上の観点からも、適切な情報提供、情報公開に努めていく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
情報公開事務	総務課	○	情報公開事務について適正に対応することができたため。
契約審査等事務	契約検査課	○	規則等に基づき、入札・契約手続きについて、適正に対応することができたため。

■施策評価シート 23-01-③

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
統計調査諸事業	企画調整課
基幹統計調査事務	企画調整課
調査員確保対策事務	企画調整課
毎月人口推計調査事務	市民課
基幹統計調査事務(人口動態調査)	市民課
報酬審議会運営事務	職員課
顧問弁護士委託事業	総務課
公平委員会事務	総務課
選挙常時啓発事業	総務課
選挙管理委員会運営事業	総務課
文書管理事務	総務課
法規事務	総務課
市長交際費事務	秘書課
市政功労者表彰事業	秘書課
秘書渉外事業	秘書課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】						
主観指標項目	区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
42 自分のことを好ましく感じる	実数	3.5	3.5			
	偏差値	80.0	80.0			

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】									備考
客観指標No. (令和7年度)	97	98							

■ 施策評価シート 23-02-①

まちづくりの基本目標	「未来」への責任		分野	行財政マネジメント
基本方針	職員力の向上		基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	23-02-①	施策名	職員の資質向上	

施策の概要
CS(市民満足)の向上につなげるため、「人材育成・確保基本方針」に基づき、複雑・多様化する行政課題に対応できる職員の育成や確保を進めます。

成果指標(単位)	職員の対応に満足を感じている市民の割合(%)				
	令和6年度 (※基準値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値		46.4	47.4	48.4	49.4
実績値	45.4	45.5			

成果指標実績に対するコメント
市民意識調査の結果、職員の対応に満足を感じている市民の割合は前年度より0.1ポイント増加したものの、目標値には達しなかった。目標達成に向けて、引き続き、人材育成・確保基本方針や研修計画に基づく研修等を実施し、職員の人材育成を図ることで、市民満足度の向上につなげるよう取り組んでいく必要がある。

施策の達成度評価
研修計画に基づく各種研修の実施や、必要な啓発を行うことで、職員の資質向上を図ることができた。 多様化・複雑化する市民ニーズに適切に対処できる職員を計画的に育成し、市民満足度の向上につなげるため、さらなる取り組みの推進が必要である。
当該施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標は、偏差値が高い順に「No.18 暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」「No.40 私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある」「No.41 私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある」があり、いずれもその偏差値は60を上回る結果であった。 人材育成・確保基本方針や研修計画に基づき、計画的に人材育成、働き方改革に取り組んでおり、引き続き、市民や職員のウェルビーイング向上の観点からも、職員が地域を真剣に考え、市民の期待に応える人材となるよう育成を図るとともに、職員一人ひとりが年齢や性別等に関わらず、活躍できる職場環境づくりを進めていく必要がある。

評価に基づいた令和9年度 of 取組についての考え方
人材育成・確保基本方針に基づき、職員の必要な能力の開発や発揮するための研修等に取り組み、職員のさらなる資質向上を図る。
職員のさらなる資質向上を図る取り組みは、「No.18 暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」「No.40 私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある」「No.41 私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある」といった地域幸福度指標に影響しており、市民のウェルビーイング向上にも資するものであると考えている。人材育成を通じて、市民や職員のウェルビーイング向上にも努めていく。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
職員研修事業	職員課	○	計画的に研修を実施することにより、効果的に人材育成を図ることができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
会計年度任用職員等管理事業	職員課
職員派遣事業	職員課
給与等管理事務	職員課
職員採用事務	職員課
職員福利厚生事業	職員課
人事服務管理事務	職員課
労働安全衛生事業	職員課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】								
主観指標項目		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
18	暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う	実数	3.2	3.3				
		偏差値	60.3	62.8				
40	私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある	実数	2.9	2.9				
		偏差値	58.4	62.4				
41	私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある	実数	2.8	2.9				
		偏差値	55.6	61.1				
関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】								備考
客観指標No. (令和7年度)			93	94				

まちづくりの基本目標	「未来」への責任		分野	行財政マネジメント
基本方針	行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現		基本方針に関連するSDGsの目標	
施策番号	23-03-①	施策名	行政経営改革の推進	

施策の概要
行政事務の効果・効率の向上を図るため、事務事業の見直しや、公民連携手法の活用、DXの推進などに取り組みます。

成果指標(単位)	第2期草津市行政経営改革プラン(実施計画)の達成件数(広域連携の推進除く)(件)				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	11	11	11	11
実績値	—	6			

成果指標実績に対するコメント
「第2期草津市行政経営改革プラン」で掲げるアクション・プラン11項目のうち、6項目について目標を達成したが、残りの5項目については、それぞれ取組を推進したものの、目標には届かなかった。ただし、各項目の目標に対する実績の割合でみると、全体で80%を超えており、項目によっては次年度以降も継続的に取り組むものもあり、一定の進捗が見られる状況であることから、当初計画した取組については、概ね達成されているものとする。

施策の達成度評価
「第2期草津市行政経営改革プラン」のアクション・プランに基づき、市民負担の公平性の維持に向けた使用料等の全庁的な見直しや、行政運営の効率化に向けた全庁的なアナログ規制の点検・見直しなどの主要な取組を進めたことで一定の成果を見出すことができた。引き続き、アクション・プランに掲げたすべての項目において、目標を達成できるよう着実に取組を進めていきたい。
当該施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標は、偏差値が高い順に「No.36 私は、この町内(集落)に対して愛着を持っている」「No.20 私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる」「No.21 私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい」があり、いずれの偏差値も60を上回る結果であった。 令和7年度はデジタル化を阻害している規制や手続きの点検・見直しのほか、さらなる業務効率化に向けたDXの取組を進めており、引き続き、情報通信技術の活用による市民サービスの利便性の向上が図られるよう取組を進めたい。

評価に基づいた令和9年度の取組についての考え方
公民連携やDXの推進については、全庁的に目標達成に向けた取組を着実に進めるとともに、職員の人事マネジメント・働き方改革については、職員の働きがいや働きやすさの向上のための制度導入や環境整備のための取組を進めていく。
DX推進の取組は、行政経営改革を推進するだけでなく、「No.20 私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる」「No.21 私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい」といった指標にかかるウェルビーイング向上にも資する取組であり、こうした指標が高い水準であったことを踏まえ、引き続き、ウェルビーイング向上の観点からも、市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる情報通信技術の活用や検証など、DX推進に向けた取組を積極的に実施していく。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
行政経営改革推進事業	経営戦略課	○	行政経営改革プランのアクション・プランに基づき各種行政改革を推進した結果、使用料等の全庁的な見直しや、アナログ規制の点検・見直し等を実施するなど、一定の成果を得ることができたため。
情報化推進事業	経営戦略課	○	DX推進計画のアクション・プランに基づき、各種DXの取組を推進した結果、情報システムの標準化に向けた取組の一部を延伸することとしたものの、DX推進に向けた各所属への伴走支援を行い事業化に繋げるなど、一定の成果を得ることができたため。

■施策評価シート 23-03-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
エコオフィス推進事業	温暖化対策室
コンピューター管理事業	経営戦略課
広域ネットワーク管理事業	経営戦略課
設計監理事務(内部事務)	公共建築課
特定構想検討事務	企画調整課
総合企画調整事務	企画調整課
総合計画推進事務	企画調整課
事務機器管理事務	総務課
中長期在留者住居地届出等事務	市民課
個人番号カード交付事務	市民課
戸籍住民票等受付証明書交付事務	市民課
自衛官募集事務	市民課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】										
主観指標項目		区分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	令和10年度
20	私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる	実数	3.0		3.3					
		偏差値	57.7		67.4					
21	私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい	実数	3.0		3.2					
		偏差値	57.3		64.5					
36	私は、この町内(集落)に対して愛着を持っている	実数	3.3		3.3					
		偏差値	66.6		68.6					

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】									備考	
客観指標No. (令和7年度)			35	36	91	99				

■ 施策評価シート 23-03-②

まちづくりの基本目標	「未来」への責任		分野	行財政マネジメント
基本方針	行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現		基本方針に関連するSDGsの目標	  
施策番号	23-03-②	施策名	広域連携の推進	

施策の概要
行政区域を越えた共通の課題や本市単独での対策が困難な課題、また、行政事務の効率化や市民サービスの向上などについて関係する自治体間で協力して取り組むため、広域連携の推進を図ります。

成果指標(単位)	広域連携による新たな共同研究・事業数(件)				
	令和6年度 (※基準値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標値	(※基準値)	1	1	1	1
実績値	1	2			

成果指標実績に対するコメント
広域連携による新たな共同研究・事業数の実績値について目標値を上回ることができた。関係する自治体との連携を通じた共通課題の情報共有等を取り組んだ結果だと考える。引き続き、市域を越えて共通する課題解決に向けて、取組を進めるため、関係する自治体との相互連携を図っていく。

施策の達成度評価
昨年度に引き続き、関係する自治体との連携を通じた共通課題の情報共有を行った。また、共通する事務の委託やJR西日本への要望活動など協力しながら取組を進めることができた。広域的な共通目的等の達成に向けて、より効果的な活動等が行えるよう、引き続き近隣市等との連携を図る必要がある。
—

評価に基づいた令和9年度取組についての考え方
関係する自治体と継続した連携、事業展開を行い、引き続き、市域を越えて共通する課題解決に向けて取組を推進する。さらに、新たな課題の出現、状況の変化等に対し、必要に応じて連携体制の見直しや確立・充実に向けて検討を行うことで、将来にわたり持続可能で最適な行政サービスの実現を目指していく。
—

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
広域行政推進事業	企画調整課	○	近隣自治体と連携し、本市単独での対策が困難な課題等に対して、取り組み、新たな課題解決につなげることができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
湖南広域行政組合負担金事務(議会総務費)	企画調整課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策に関連する地域幸福度(Well-Being)指標

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【主観指標】							
主観指標項目		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		実数					
		偏差値					

関連する地域幸福度(Well-Being)指標【客観指標】									備考
客観指標No. (令和7年度)									